

予算執行調査の反映状況 (令和8年度予算政府案)

令和8年1月
財務省主計局

予算執行調査の反映状況

令和7年度は30件の調査を実施。調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。

◆主な反映状況の具体例

（8）酒類業振興支援事業費補助金（財務省：一般会計）

【反映額：▲0.5億円】

<事案の概要>

酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓などの海外展開に向けた取組及び国内外の新市場開拓などの意欲的な取組を支援することにより、日本産酒類の輸出拡大及び酒類業の経営改革・構造転換を図るとともに、酒類業の健全な発達を促進することを目的とした事業である。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- 交付決定時の審査において、**設備整備は市場拡大に寄与するか、目標と事業内容は乖離していないか、について厳格な審査を行うべき**である。また、PR活動等について、**輸出拡大の実現可能性の高い事業者への補助に限定する等の見直しをすべき**である。なお、目標値が未達成の補助事業では、**補助事業完了後においてもフォローアップをすべき**である。
- 輸出拡大に向けた事業実施体制が整っていないと認められる酒類事業者が主に行う事業では、**補助を行わないこととする等の見直しをすべき**である。
- 小規模な酒類事業者については、**輸出拡大の必要性や実現可能性を検証するとともに、輸出拡大の可能性があると認められる事業者を支援する仕組みを検討すべき**である。

反映の内容等

- 国税庁において、審査基準を再周知し、**厳格な審査**となるように徹底した。PR活動等については、**手段や目標設定が適当かに注意し、厳格な審査を行うこととした**。目標値が未達成の事業者には、**KPI未達を防止するための、毎月の進捗管理の徹底及び、事業完了後の事業目的達成に向けたフォローアップ等を行うこととした**。
- 輸出を行うための**リソースの観点**に特に注意して審査し、不十分と認められる事業者に対しては、**単独では補助を行わないこととした**。
- 小規模な酒類事業者については、**伴走支援を行い、資金やノウハウがない酒類製造者と、輸出業務を行う事業者が一体となることで輸出拡大を目指す取組を支援する仕組みを構築することとした**。

（25）離島振興事業（国土交通省：一般会計）

【反映額：▲0.2億円】

<事案の概要>

離島振興事業の1メニューであるスマートアイランド推進実証調査は、ICT等の新技術等を導入し、離島を有する市町村と新技術等を有する民間企業・団体等が共同で実施する取組を公募し、現地実装に必要な実証調査を行うものである。令和6年度から、マッチング等のためのスマートアイランド推進プラットフォームを設立するとともに、伴走支援のためのアドバイザー派遣を開始している。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- **離島自治体に共通する課題を踏まえた制度設計とし、適切な周知・広報を行うとともに、予算額についても不断の見直しを図るべき**である。
- 実証調査を行った事業の実装が図られるよう、採択要件や実証調査後のフォローアップについても検討し、優良事例については、**事業所管省庁とも連携し、実証調査で得られた成果の実装を目指すべき**である。
- 他の離島自治体でも活用できるよう、**カタログ内容の具体化、マッチング・伴走支援の取組**を更に進めるとともに、**他の離島自治体でもニーズがある内容に重点化し、技術の標準化にも配慮しながら、実証調査を実施すべき**である。

反映の内容等

- 国土交通省において**更なる周知・広報**を行うとともに、令和8年度から、**実証調査の対象分野を交通、医療・介護、行政・住民サービス等に重点化**することとする。
- 実証調査においては、**実装可能性や展開可能性が高いもの**を採択するとともに、実装に向けたロードマップの策定を採択要件とする。また、**実証調査後のフォローアップ**を行う。
- 実証調査においては、令和8年度から、**離島自治体と民間企業とのマッチングに係る伴走支援を強化**するとともに、**横展開を見据えた技術の標準化**にも配慮することとする。

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）

令和7年度予算執行調査の令和8年度予算案への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	フォローアップ調査 (注1)	調 査 主 体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	反映額 (注4)
1	内 閣 府	災害救助費等負担金（仮設住宅の早期供与等）		本 省			－
2	内 閣 府	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	令和元年度	共 同	関 東		▲ 515
3	内 閣 府	産後ケア事業		本 省			－
4	総 務 省	女性消防吏員の更なる活躍推進		本 省			－
5	法 務 省	医療専門施設等の整備の適正化		本 省			▲ 34
6	デ ジ タ ル 庁 外 務 省	情報システムの効果検証（外務省情報システム）		本 省			－
7	外 務 省	無償資金協力（うち政府間で交換公文を締結するもの）		本 省			－
8	財 務 省	酒類業振興支援事業費補助金		共 同	東 海		▲ 50
9	文 部 科 学 省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（建造物・史跡）		共 同	近 畿		－
10	文 部 科 学 省	私立大学等経常費補助金（定員割れ私立大学の経営改善の取組等）		本 省			－
11	文 部 科 学 省	博士課程学生への経済的支援（次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING））		本 省			－
12	文 部 科 学 省	競技力向上事業		本 省			－
13	厚 生 労 働 省	小児・ＡＹＡ世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業		本 省			－
14	厚 生 労 働 省	障害福祉サービス等		共 同	関 東		－
15	厚 生 労 働 省	国民健康保険組合療養給付費補助金等		共 同	四 国		－
16	厚 生 労 働 省	認定職業訓練実施奨励金		本 省		※	－
17	農 林 水 産 省	森林・林業担い手育成総合対策		共 同	東 北		▲ 66
18	農 林 水 産 省	漁業構造改革総合対策事業		共 同	北 海 道		－
19	農 林 水 産 省	小麦・大豆の生産の実態		共 同	福 岡		－
20	経 済 産 業 省	独立行政法人日本貿易振興機構による新輸出大国コンソーシアム事業及び越境EC等利活用促進事業		本 省			－
21	経 済 産 業 省	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		本 省			－
22	国 土 交 通 省	道路メンテナンス事業補助制度		本 省			－
23	国 土 交 通 省	自動運転社会実装推進事業		共 同	近 畿		－
24	国 土 交 通 省	特定都市河川浸水被害対策推進事業		本 省			－
25	国 土 交 通 省	離島振興事業		本 省			▲ 25
26	国 土 交 通 省	国際クルーズ旅客受入機能高度化施設整備事業等		本 省			－
27	環 境 省	特定外来生物防除等対策事業		共 同	中 国		－
28	防 衛 省	民間船舶の運航・管理事業（PFI船舶）経費	令 和 5 年 度	本 省			－
29	防 衛 省	企業にインセンティブを与える契約制度		本 省			－
30	各 府 省	SNSの運用に係る経費		共 同	東 海		－
合 計							▲ 689

(注1) 「フォローアップ調査」：前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。
(注2) 「本省」：本省調査（財務省主計局の予算担当職員が実施する調査）
「共同」：共同調査（財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査）
(注3) ※は「労働保険特別会計」である。
(注4) 反映額は、令和8年度当初予算案への反映額を記載している。
(注5) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。
(注6) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。

【参考】過年度に実施した予算執行調査の令和8年度予算案への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	調査年度	反映額
1	法 務 省	法務局地図作成事業	令和6年度	▲ 364
2	法 務 省	外国人受入環境整備交付金	令和6年度	▲ 74
3	財 務 省	取締機器整備経費(無人航空機・スマートグラス)	令和6年度	▲ 58
4	財 務 省	確定申告期における申告相談会場の設営及び会場運営に係る経費	令和5年度	▲ 51
5	内 閣 府	内閣・内閣府庁舎における民間ビル使用状況	令和2年度	▲ 13
6	財 務 省	輸出入貨物分析機器整備経費	令和元年度	▲ 2
合 計				▲ 562

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。

(注2) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。